



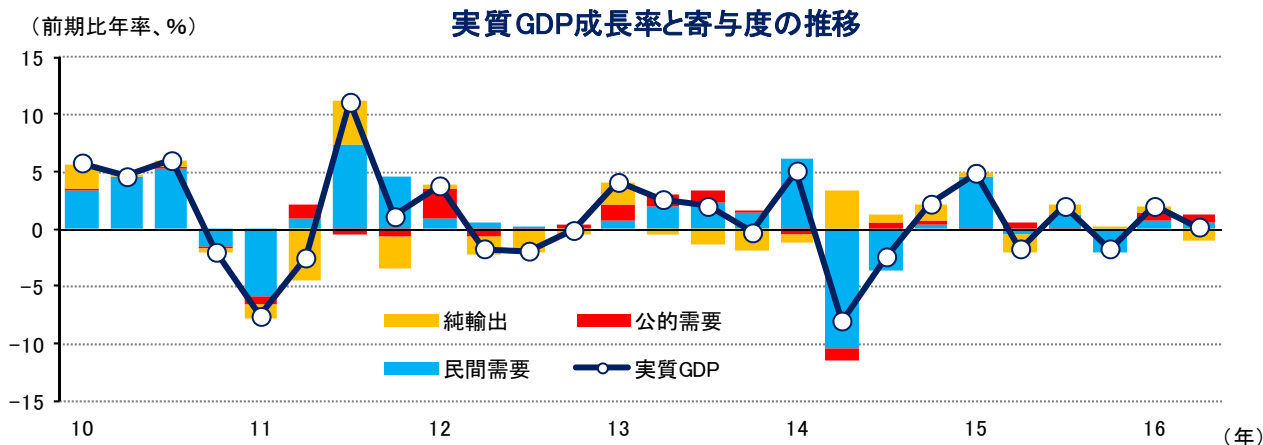
日本経済は2四半期連続でのプラス成長に

◆4-6月期は内需が底堅さを保った一方、外需が全体を押し下げ

8月15日に発表された日本の4-6月期実質GDP成長率は前期比年率で+0.2%と市場予想中央値（同+0.7%、ブルームバーグ調べ）を下回ったものの、2四半期連続でのプラス成長を維持しました。

内訳をみると、内需は前期比+0.3%と1-3月期の同+0.4%から小幅に減速しました。GDPの6割程度を占める個人消費が同+0.2%と1-3月期の同+0.7%から減速したほか、世界経済の不透明感などから民間企業設備投資が同▲0.4%と2四半期連続でのマイナスを記録したことが押し下げ要因となりました。ただし、マイナス金利導入を背景に住宅投資が同+5.0%と急回復したことに加え、2016年度本予算の執行前倒しを受けて公的固定資本形成が同+2.3%に加速したことにより、全体としては底堅さを保ちました。

一方、外需については、米国や欧州など先進国向けの輸出低迷を受けて純輸出の寄与が4四半期ぶりにマイナスとなり、GDP成長率全体を押し下げる形となりました。



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

◆民間需要に下振れリスクも、景気対策に支えられ緩やかな回復軌道を迎えると想定

当面の日本経済を展望すると、年初からの円高進行などを受けて企業利益が頭打ちとなるなか、設備投資の回復や賃金の上昇による消費の加速が見込みづらく、民間需要に下振れリスクを抱えた状況が続くと思われます。また、英国のEU離脱問題を始めとする海外経済の不透明要因が輸出に与える影響も警戒されます。しかし、2016年度本予算執行前倒しに続き、政府が8月に景気対策を発表し、秋には第2次補正予算の提出が見込まれるなど景気下支えに本腰を入れていることから、公的需要が今後のけん引役として期待されます。そのため、日本経済は景気対策に支えられ緩やかな回復軌道を迎えると想定されます。





投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限 0.5%
- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■ その他の費用・手数料

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

